

A・M・カマーク著

『アフリカ開発の経済学』

Andrew M. Kamarck, *The Economics of African Development*, New York, Frederick A. Praeger, 1967, 248 p.

I

最近のアフリカに関する学術・研究活動は、その対象地域と研究テーマのいかんを問わず、きわめて盛んであり、その結果として、多数の研究成果の出版を見ていることは、周知のとおりである。そこで、その数多くの研究成果の中から、あえてこの書物を選んだ積極的な理由は何かと問われれば、ひとつには、アフリカを全体として捉えて、その中での経済に関する諸種の問題を総合的、かつ有機的に解明しようとする態度を高く評価しなかったためである。この点に関しては、本書の「はしがき」においても Pierre Moussa はつぎのように指摘している。すなわち、「過去数年間について見れば、きわめて多くの書物がアフリカの経済開発に関するいろいろな問題を取り上げており、そこではアフリカのある特定の国、または地域、さらにアフリカのある部門（分野）について、その経済成長の側面を説明した研究は多い。しかしながら、アフリカを全体として捉え、そのすべての部門についての経済発展を総合的に研究したものは、ほとんど見ることができなかつた。(中略)その点から見ても、Kamarck によるこの報告書が持っている最大の長所は、上に指摘したような先駆者たちの研究に共通していた欠陥を補うという仕事に対し、かれが積極的に取り組んだことにある」(p. vii) と、アフリカ問題の総合的研究に焦点をあてて Kamarck の成果に期待している。

そこで、本文の論評にはいるにさきだつて、著者について簡単に説明しておけば、かれは世銀(International Bank for Reconstruction and Development)の経済部長(Director of the Economics Department)で、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係論大学院(The School of Advanced International Studies, The Johns Hopkins University)の講師をも兼ね、特に1964年と1965年の2年間には、ロスアンゼルスのカリフォルニア大学アフリカ研究センター(The African Studies Center of the University of California)に客員教授として在席し、J. S. Coleman 教授のもとで本書の執筆に従事したのであ

る。つぎに、いままでに著者が発表したおもな論文を列挙すれば、“Recent Economic Growth in Africa”, *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, (CCCLIV, 1964); “The African Economy and International Trade”, *The United States and Africa* (rev. ed., New York and London, Frederick A. Praeger, for The American Assembly, 1963); “Economic and Social Imperatives”, *Symposium on Africa* (Wellesley College, 1960); “Economics and Economic Development”, Robert A. Lystad ed., *The African World* (New York and London, Frederick A. Praeger, 1965) などがある。

本書の構成は、つぎのようになっている。

序章

- I アフリカ経済発展の歴史的展望
- II アフリカの経済構造
- III アフリカの遺産と経済成長
- IV アフリカ経済と財政の国際的地位
- V アフリカの農業：問題とその解決
- VI 鉱産物の開発
- VII 工業化
- VIII 社会的間接資本
- IX 外国投資と援助計画
- X アフリカの経済計画と立案
- XI 経済の開発、政策と外交
- XII 経済発展の見通し

すなわち、本書の構成を見ても容易にわかるように、あらゆる分野の問題を取り上げているのではあるが、中でも第V章については本書のうちで最大のスペースを当て、著者がアフリカの農業問題についてきわめて強い関心を持っていることを示している。したがって、ここでは本文の第V章を中心として論評を加え、それに著者がアフリカの経済発展についてどのような見通しを持っているのかをも合わせ検討することにしたい。

II

第V章においては、アフリカ大陸での農村人口比率が平均で90%に達していること、さらに、輸出総額の60%を農産物が占めていることを指摘して、農業がアフリカ経済の中核であることを再確認している。そして、その農業部門の発展がいかなる方法によって可能であるのかと問い、それは「広義の経営技術の改善」によって達成されうると判断している。同時に著者は、農業の発展を強く規定する「自然条件」についても論及し、サハラ以南のアフリカでは土地面積の75%は降雨量が僅少であつて、わずかに6%の土地が農耕に適しているにすぎないと、自然環境の厳しさを指摘する。さらにすすんで、土壌の分析にはいり、大部分の土地にはその肥沃度を増進す

るのに欠くことのできない有機物が極端に欠乏している事実をあげるとともに、ナイジェリアにおける「モロコシ」の生産が害鳥 (weaverbirds) の被害によって壊滅に瀕した事例をあげて、アフリカ農業の発展にはどうしても病虫害の防除が必要であることを強調している。

ついで、アフリカ農業の近代化に関連して最も大きな問題のひとつと見なされている「伝統農業」(Traditional African farming) の変革にふれて、そこで行なわれている「焼畑農法」(shifting cultivation) は、過去数世紀のあいだにアフリカ人自身が発明したむしろ自然環境その他の諸条件に適合した農耕法のひとつであることを認めながら、ある特定の農耕法の採用を決定するのは土壌の特質にほかならないと指摘する。そして、アフリカにおける人口増加が現行農法にどのような作用を及ぼすかという今日的問題に立ち入って、最近では旧来の「焼畑農耕」を維持することがきわめて困難になってきつつある点に注目し、とくに東部ナイジェリアではそれが「部族問題」との関係からいっそう複雑化しているとするのである。

サハラ以南のアフリカ農業においては、そこでの生産物の50%は自家消費に向けられ、このような自給農業が貧困と停滞 (non-progressive) に直結しているのだと主張する。しかしながら、アフリカにおいても自給農業はしだいに革新されて、つぎのような4段階のプロセスを経過しながら商品生産へ移行するとも指摘している。すなわち、(1)完全な自給自足農業（これはサハラ地方などのごく一部の地方で見られるにすぎない）、(2)少量の余剰農産物を販売する段階（早魃などを見込んで余分に生産した余剰の販売）、(3)重点はあくまでも自給農業に置かれているが、商品作物が意識的に導入される段階、(4)市場向けの生産が主体となる段階（これはガーナと西部ナイジェリアのココア農業と、ウガンダでのコーヒー農業に代表される）。

このような自給農業の移行過程の整理は、それ自体としてアフリカ大陸での農業の生産様式の客観的理解を助けるものではあるが、自給農業が商品生産へ移行すること、あるいはそれを促進する要因がなにであるかという点の分析が行なわれていないのは、著者の論考のひとつの大きな欠点であると思われる。著者のこれまでの論述にしたがえば、アフリカの農耕様式を決定する要因は、その土壌の特質であると考えられているのであるが、たとえば世界のもっとも先進的な農業様式の採用がなされていると言われるアメリカの例をあげるまでもなく、土壌の特質が農耕様式を決定すると考えるのではなく、投

資活動をとおして道路・通信等の改良を行ない、しかも灌漑・排水施設の建設などによって土壌条件を改良してゆくことができると考えるのが妥当なのである。そのため多額の資本が必要となることは言うまでもないが、その資本をいかなる方法によって調達しうるかは、おのずから別途に考慮すべき問題である。

著者はさきあげたようなプロセスを経過しながらアフリカ農業に商品作物の生産が拡大するとともに、食糧作物の販売が減退していることに言及しているが、都市への食糧作物の供給に関しては、著者は重大な誤りを犯しているのである。すなわち、かれによればアフリカの国内産食糧の価格は過去10~15年間に下落してきたのであるが、これは食糧の供給がきわめて高い弾力性を持っていることを示している、と判断している。

この判断は、筆者から見れば、ひとつにはガーナやウガンダなどの事例によっても、そこでの国産食糧の価格水準は、むしろ上昇傾向にこそあれ、それが低下していることは看取されない。商品作物の生産が拡大するにつれて、食糧の余剰生産は減少すると考えられるから、特に都市における食糧の価格は上昇することになる。

さらにもうひとつ著者の観察に疑問を呈したい点は、著者がいとも簡単に使っている「商品作物」(cash crop) という用語についてである。通常は、輸出向けの換金作物を「商品作物」と呼ぶのであるが、著者自身も本文 (p.100) において指摘しているように、都市における人口の増加が著しくなると、そこにおける食糧の需要が増加すれば、それらの都市での需要に応じた食糧生産が意識的に発生することは、容易に考えられるところであろう。つまり、自給農業の段階にあつては、単なる自給産品であるにすぎなかった食糧作物も、都市の市場が拡大すれば一種の商品作物として取り扱われなければならないのである。

著者は、ローデシアなどにおいてきわめて多く見られるアフリカ人農民の出稼ぎ労働の問題にふれて、かれら出稼ぎ労働者は、いわゆる伝統的な環境の外で労働の体験を積み重ねることでより能率の良い農機具などを買う資金を手に入れることができ、いわばもっとも進歩的な農民となりうることができると論断している (p.106)。

さらに、農業生産でもっとも重要な要素のひとつである土地の問題に言及して、土地を担保にするためにも、土地の私有制が必要となると述べて、土地私有制は経済発展のための前提条件であると強調する。しかし、著者はたんなる制度的改革のみを主張するのではなく、土地

の私有制がたとえばガーナやナイジェリアにおけるココア生産などのような、いわゆる商品作物の生産と結びつかなければ、経済発展のための前提条件とはなりえないことも忘れてはならない。そこで著者は、西アフリカでのココアやオイル・パーム、東アフリカにおけるコーヒーと茶などのいわゆる多年生作物が導入されたことによって、定着農業の発生が促進されたこと、それが土地の私有制、ないし私的財産として土地を意識する風習を創り出してきたことにもふれているのである。

つぎに著者は、アフリカにおけるプランテーション農法と、小農経営との生産性の比較にはいて、小農方式では各農民は自分自身と家族のために、よりいっそう労働しなければならないという意識が強く、さらに、小農経営においては単一の農民による判断で経営を行なうことができるので能率的であるとみる。しかも、プランテーション方式に比較して、小農経営が増加することは、所得の均等配分を可能にし、したがって富の集中を阻止することができることも述べている。

つまり、著者の判断によれば、アフリカにおいては小農経営のほうがプランテーション方式におけるよりも、より多くの利点を持っているとされるのであるが、サイザル(sisal)と茶(tea)の生産に関しては例外であるとして、つぎのように説明している。すなわち、サイザルの繊維抽出機(decorticator)は、年間1200トンのサイザルを処理する場合が能率の最下限なのであり、そのサイザルを供給するには、合計2700エーカーの土地が必要となる。同時に、サイザルは、葉の重量のうちでわずかに2~5%が繊維として抽出されるにすぎないものであるため、きわめて多量のサイザル葉を加工場まで、比較的短時間(収穫後48時間以内)に運搬せねばならない。したがって、サイザル生産はプランテーション方式によって行なわれるのがもっとも能率的なのである。

ところで、著者は、小農経営に対してプランテーション方式のほうが不利な点を多く持っていることを指摘したにもかかわらず、プランテーションは、その周辺の経済部門に対して近代的技術を伝達する役目を果たしうるものであって、当該国民経済発展の中核的な存在にほかならぬと見なすのである。しかし、現実にはプランテーションが果たしてきた役割については、著者はきわめて悲観的な立場をとり、プランテーションではその主要な作業が依然として非アフリカ人の手中にあって、アフリカ人が特殊な技能を修得する機会が著しく制限されていると指摘している。ただ、著者は、あくまでもプランテ

ーションがアフリカ人農業の発展に貢献しようという立場を捨てないで、最近タンザニアやウガンダなどにおいて見られるような「植民地主義反対」という理由によるプランテーションの廃止運動については、むしろ否定的な態度を明らかにしているのである。

III

アフリカの農業問題に関しては、以上に述べたような見解を持つのではあるが、本文の第Ⅷ章では、「経済発展の見通し」と題してつぎのように主張している。

すなわち、著者はアフリカにおける国民1人当たりの所得水準400ドルをひとつの目標と定めて、1980年までにこの水準を達成するには、どの程度の経済成長率が必要であるかを検討している。著者の指摘する「南ア共和国」の場合(pp.239~240)は別としても、ガーナ、セネガル、アイボリー・コースト、ガボン、およびローデシアなどの諸国に関しては、1人当たり国民所得400ドルを1980年までに達成することは、けっして不可能ではないと述べ、そのために必要とされる経済成長率は5%であり、人口増加が毎年2%で伸びるとすれば、経済の成長率は7%となると指摘する。かれは「この成長率は、第2次大戦後の先進諸国での実績から見ても、かなり高いものではあるが、1950年代の日本、台湾、イスラエルなどにおいてすでに達成されている」とその可能性に期待をかけている。そして、アフリカ経済は、依然として自然条件によって強い規制を受けていることを回顧しつつ、病虫害防除を完全に実行するだけでもアフリカの農業生産は50%の増加が可能であると説くのである。

この大陸の農業生産の物的生産性を阻害する要因が、病虫害であることはすでに周知の事実であるが、著者の設定する経済成長率を達成する場合、最大の問題とされるのは、農業の価値生産性なのであり、モノカルチャー的輸出構造にある単一輸出農産物の価格の安定と、それに基づく輸出収入の高度成長をこそ忘れてはならない。

本書においてKamarckはアフリカ経済に関連するあらゆる問題に論及しており、その意味でアフリカの経済問題に関心を持つ学生、あるいは、今後、この問題の研究にはいろいろとする研究者などにとって入門書としての役割は、ある程度果たすことができよう。アフリカ経済の概観をスケッチした努力は高く評価されねばならないとしても、個別の問題については単なる紹介説明に止まって著者自身の理論が見られない点はひとつの欠陥となっている。(調査研究部 細見真也)